

○東松山市化石と自然の体験館条例施行規則

平成27年7月21日

規則第41号

(趣旨)

第1条 この規則は、東松山市化石と自然の体験館条例(平成27年東松山市条例第23号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(体験の手続)

第2条 東松山市化石と自然の体験館(以下「体験館」という。)を利用しようとする者(以下「利用者」という。)であって、条例別表に掲げる体験に参加しようとするものは、事前に体験の予約をするものとする。

(発掘された化石の所有権)

第3条 条例別表に掲げる体験に参加した者が体験時に発掘した化石の所有権は、市に帰属するものとする。ただし、発掘した化石が市長が別に定めるものに該当するときは、この限りでない。

(使用料の減免)

第4条 条例第8条の規定により、使用料の減額又は免除を受けようとする者は、使用料減免申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。ただし、市長が認めるときは、この限りでない。

2 市長は、前項に規定する申請があった場合において、その内容を審査し、適当と認めるときは、当該申請者に使用料減免決定通知書(様式第2号)を交付するものとする。

(遵守事項)

第5条 利用者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 騒音を発生し、暴力を用いるなど他人の迷惑となる行為を行わないこと。
- (2) 許可を得ないで物品の販売、宣伝又は寄付金等の募集その他これらに類する行為を行わないこと。
- (3) 許可を得ないで広告類を配布し、又は掲示を行わないこと。
- (4) 所定の場所以外において飲食し、喫煙し、その他火気を使用しないこと。
- (5) その他管理上必要な指示に反する行為を行わないこと。

(指定管理者の指定の申請)

第6条 条例第11条第1項の申請は、市長が指定する期限までに指定管理者指定申請書(様式第3号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出することにより行わなければならない。

- (1) 定款の写し及び登記事項証明書又はこれらに準ずる書類
- (2) 市長が指定する事業年度の事業報告書、収支計算書、損益計算書、貸借対照表及び財産目録又はこれらに準ずる書類
- (3) 市長が指定する事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに準ずる書類
- (4) 組織及び運営に関する事項を記載した書類
- (5) 条例第12条に規定する指定管理業務の実施に関する計画を記載した書類
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(指定等)

第7条 市長は、指定管理者を指定したときは、当該指定した法人又はその他団体(以下「指定団体」という。)に対し、公の施設の指定管理者指定等通知書(様式第4号)によりその旨を通知するとともに、次に掲げる事項について、速やかに告示するものとする。

- (1) 指定をした日
- (2) 管理を行わせる公の施設の名称
- (3) 指定団体の名称及び事務所の所在地
- (4) 指定の期間

2 市長及び指定団体は、体験館の管理に関する協定を締結しなければならない。

(指定の取消し等)

第8条 市長は、[条例第14条](#)の規定により指定を取り消し、又は期間を定めての管理業務の全部若しくは一部の停止(以下[この条](#)において「指定の取消し等」という。)を命じた場合は、公の施設の指定管理者指定取消し等通知書([様式第5号](#))によりその旨を通知するとともに、次に掲げる事項について、速やかに告示するものとする。

- (1) 指定の取消し等を命じた日
- (2) 指定の取消し等を命じられた指定団体が管理を行っていた公の施設の名称
- (3) 指定の取消し等を命じられた指定団体の名称及び事務所の所在地
- (4) 期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命じた場合は、その期間と当該業務の範囲

(利用料金の承認申請)

第9条 指定団体は、[条例第16条第2項](#)の規定により利用料金の額について市長の承認を受けようとするときは、利用料金承認申請書([様式第6号](#))を市長に提出しなければならない。

2 [前項](#)の規定による申請を承認するときは、市長は、利用料金承認通知書([様式第7号](#))を指定団体に通知するものとする。

(事業報告書)

第10条 指定団体は、毎年度終了後、体験館の管理業務に関し事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。

(委任)

第11条 [この規則](#)に定めるもののほか、体験館の管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

[この規則](#)は、平成28年4月1日から施行する。ただし、[第5条](#)から[第8条](#)まで及び[様式第1号](#)から[様式第5号](#)までの規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年3月31日規則第30号)

(施行期日)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てに関する手続であってこの規則の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの規則の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、なお従前の例による。

3 この規則の施行の際、第1条の規定による改正前の東松山市情報公開条例施行規則、第2条の規定による改正前の東松山市個人情報保護条例施行規則、第4条の規定による改正前の東松山市職員駐車場使用規則、第6条の規定による改正前の東松山市税に関する文書の様式を定める規則、第7条の規定による改正前の東松山市分担金徴収条例施行規則、第8条の規定による改正前の東松山市市民福祉センター条例施行規則、第9条の規定による改正前の中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行細則、第10条の規定による改正前の東松山市生活保護法施行細則、第11条の規定による改正前の東松山市こども医療費支給に関する条例施行規則、第12条の規定による改正前の東松山市保育園設置及び管理条例施行規則、第13条の規定による改正前の東松山市特定教育・保育施設等利用者負担金額に関する規則、第14条の規定による改正前の東松山市家庭的保育事業等設置認可等規則、第15条の規定による改正前の東松山市保育施設の利用調整等に関する規則、第16条の規定による改正前の東松山市児童手当事務処理規則、第17条の規定による改正前の東松山市子ども手当事務処理規則、第18条の規定による改正前の東松山市平成23年度における子ども手

当の支給等に関する特別措置法に基づく子ども手当事務処理規則、第19条の規定による改正前の東松山市放課後児童クラブ条例施行規則、第20条の規定による改正前の東松山市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例施行規則、第21条の規定による改正前の東松山市保育の必要性の認定基準等を定める条例施行規則、第22条の規定による改正前の東松山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等及び業務管理体制に係る届出に関する規則、第23条の規定による改正前の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、第24条の規定による改正前の東松山市基準該当障害福祉サービス及び基準該当通所支援事業者の登録等に関する規則、第25条の規定による改正前の東松山市身体障害者福祉法施行細則、第26条の規定による改正前の東松山市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則、第27条の規定による改正前の東松山市障害者就労支援センター条例施行規則、第28条の規定による改正前の東松山市難病患者見舞金支給条例施行規則、第29条の規定による改正前の東松山市ホームヘルプサービス等手数料条例施行規則、第30条の規定による改正前の東松山市老人福祉法施行細則、第31条の規定による改正前の東松山市後期高齢者医療に関する条例施行規則、第32条の規定による改正前の東松山市国民健康保険に関する規則、第33条の規定による改正前の東松山市国民健康保険税条例施行規則、第34条の規定による改正前の東松山市介護保険条例施行規則、第35条の規定による改正前の東松山市母子保健法施行細則、第36条の規定による改正前の東松山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則、第37条の規定による改正前の東松山市空き地の環境保全に関する条例施行規則、第38条の規定による改正前の東松山市土砂等による土地の埋立て等及び不法投棄の規制に関する条例施行規則、第39条の規定による改正前の東松山のまちをみんなで美しくする条例施行規則、第40条の規定による改正前の東松山市化石と自然の体験館条例施行規則、第41条の規定による改正前の東松山市法定外公共物管理条例施行規則、第42条の規定による改正前の東松山市土地譲渡益重課税制度に係る優良宅地認定事務規則、第43条の規定による改正前の東松山市土地譲渡益重課税制度及び長期譲渡所得課税の特例制度に係る優良住宅認定事務規則、第44条の規定による改正前の東松山市地区計画区域内における建築物の緑化率の最低限度に関する条例施行規則、第45条の規定による改正前の東松山市都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則、第46条の規定による改正前の東松山市土地地区画整理事業における清算金の徴収及び交付に関する規則、第47条の規定による改正前の東松山市ステーションビル管理規則、第48条の規定による改正前の東松山市箭弓町広場イベントスペース使用規則、第49条の規定による改正前の東松山都市計画東松山市下水道事業受益者負担に関する条例施行規則、第50条の規定による改正前の東松山市介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者の指定等に関する規則、第51条の規定による改正前の東松山市知的障害者福祉法施行細則、第52条の規定による改正前の東松山市在宅重度心身障害者手当支給条例施行規則及び第53条の規定による改正前の東松山市障害児通所給付費等の支給等に関する規則に規定する様式による用紙で、現に残存するのは、当分の間、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則(平成29年3月30日規則第19号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。